備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度（平成８年度～）	根拠法令・例規等	文部科学省通知
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
	小項目	施策	02 小・中学校	電話	６４－１８４０
事務事業名			11 生徒指導推進事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	生徒指導に係る支援が必要な児童生徒・保護者、教職員
目的（何のために）	いじめ・暴力行為・非行等の問題行動や、不登校等の学校不適応等、生徒指導上の諸問題の解決及び未然防止を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	児童生徒の悩みや不安が解消され、生き生きと学校生活を送ることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
適応指導教室運営事業	適応指導教室「あゆみ」を設置し、指導員２名が不登校児童生徒への支援を実施。教室は学校の授業日に開室し、学習指導・各種体験活動等を実施するための経費を負担。適応指導教室は公的な機関として認められており、通室した日は出席扱い。	○
スクールカウンセラー活用事業	市費で臨床心理士を１名雇用し、専門家の立場から、不登校や特別支援教育に関する保護者相談・指導について教員への助言の実施	○
スクールサポーター配置事業	地域の人材等を小・中学校に配置し、相談や不登校生徒への支援を実施　中５校・小１校	△
問題を抱える子ども等の自立支援事業	不登校施策充実を目的に、国の事業を活用。市適応指導教室の運営費、学校配置のスクールサポーターの市費を補完。	△

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	8,322	7,814	7,105
	必要人員 人件費	千円	0.21人 2,001	0.20人 1,952	0.21人 2,047
	事業費計	千円	10,323	9,766	9,152
財源	国県支出金	千円	2782	2343	1100
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	7,541	7,423	8,052
受益者負担比率		%			

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	適応指導教室開室日	説明	不登校児童生徒対象の適応指導教室を開室した日数		
	結果指標量	日	195	193	196
	対前年比	%	－	99.0%	101.6%
	活動コスト	円	5,167,000	4,303,000	5,348,000
	単位当たりコスト	円	26,497	22,295	27,286

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
備前市内中学校の不登校生徒出現率(%)	目標値（A）	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
	実績値（B）	3.5%	3.7%	4.2%	到達目標値
	達成率（B/A）	71.4%	67.0%	60.2%	2.5%

成果指標設定の考え方・式や説明

中学校不登校生徒数÷在籍生徒数×１００（%）

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

必要性

- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>: **A**

効率性の評価

コスト

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい

手段

- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>: **C**

有効性の評価

目的達成度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☑ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>: **D**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

進行年度（H22年度）の改革改善内容

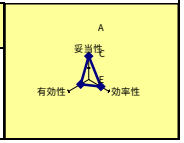
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

説明：深刻化する不登校問題に対応するため、県事業である「訪問カウンセリング事業」を市の事業として位置づけ、本年度から実施している。

総合評価

不登校問題に対し、これまで国・県の事業を積極的に取り入れて取り組んできているが、出現率等、効果が現れていない状況である。施策を見直しながら、重点的に取り組む必要がある。

評価区分 <A～E>: **C**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：本事業は、不登校となった児童生徒のケア等を中心とした施策が中心である。今後、魅力ある学校づくりが未然防止につながることから、小・中学校運営事業、特色ある学校づくり推進事業等との関連を図りながら継続して実施する。